

学校紹介

Shape your world



Ritsumeikan
Asia Pacific University

立命館アジア太平洋大学

アジア太平洋学部准教授 須藤 智徳 氏



持続可能な開発目標(SDGs)実施を支える民間の力

2015年9月の国連総会で「2030 Agenda for Sustainable Development」が採択され、その中で「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられました。このSDGsは、開発途上国のみならず、先進国も含め、世界のすべての人が2030年までに達成すべき目標として掲げられています。また、12月には、気候変動枠組条約第21回締約国会合(COP21)において、「パリ協定」が採択され、先進国のみならず全ての国が温室効果ガス(GHGs)削減と気候変動への対応を促進することが求められています。この様に、世界を取り巻く状況は大きく変化してきており、国際協力の在り方が見直されてきています。

日本政府は、2015年2月に政府開発援助(ODA)大綱を刷新し、「開発協力大綱」を閣議決定しました。この中で、「民間部門の活動が開発途上国の経済成長を促す大きな原動力」との認識が示されており、「官民連携の推進に当たっては我が国の開発協力が、民間部門が自らの優れた技術・ノウハウや豊富な資金を開発途上国の課題解決に役立てつつ、経済活動を拡大するための触媒としての機能を果たすよう努める」としています。また、日本政府はSDGsの実施についても、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」の中で「SDGsの達成のためには、公的セクターのみならず、民間セクターが公的課題の解決に貢献することが決定的に重要であり、民間企業（個人事業者も含む）が有する資金や技術を社会課題の解決に効果的に役立てていくことはSDGsの達成に向けた鍵でもある」と認識しています。

すなわち、SDGsはこれから2030年までの間、日本のみならず世界共通のプラットフォームとして機能し、その達成にはこれまで以上に産官学の連携が重要となってくること



国際協力ウィークを主催した学生団体「Wake Up Oita」の学生達
(写真提供 : Wake Up Oita)

本学の活かせる特色と果たすべき役割

立命館アジア太平洋大学(APU)は、「自由・平和・ヒューマニティ」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として、大分県、別府市、学校法人立命館の公私協力により2000年に開学しました。世界各国・地域から未来を担う若者が集い、ともに学び、生活し、相互の文化や習慣を理解し合い、人類共通の目標を目指す知的創造の場として開学した本学は、2学部(アジア太平洋学部、国際経営学部)、2研究科(アジア太平洋研究科、経営管理研究科)を擁し、約6,000人の学生は、現在86カ国・地域出身の留学生と、日本国内の学生が半々となっています。日英二言語教育を徹底し、社会人向けプログラム(GCEP)も提供する等、国際社会に貢献する人材を養成しています。15,000人に及ぶ卒業生は、大分県及び全国、世界各国において様々な業種で活躍しております。

APUでは、国際通用性ひいては国際競争力の強化に取り組む大学の教育環境の整備支援を目的とする、文部科学省の平成26年度「スーパーグローバル大学創成支援」のタイプB「グローバル化牽引型」に申請・採択されました。また、2016年8月、国際経営学部と経営管理研究科において、マネジメント教育の国際的な認証評価機関であるAACSB International(本部・米国)より、世界でも最高水準の教育を提供する教育機関として認証を取得しました。

このようにAPUは、その類まれな多文化共生の環境と、グローバルに展開する卒業生ネットワークを活用し、大分県の様々な企業の方々のビジネス展開を支援していくことが可能であると考えています。



須藤ゼミでは途上国でのバイオトイレの活用方策について議論

県内企業との連携による持続可能な開発への貢献

APUでは学長室が社会連携機能を担っており、企業や官公庁とのつながりも深く、大分県の全市町村と友好交流協定を締結しています。

2006年から大分市との連携による大分市人材育成事業の技術経営講座を行っており、2016年には大分市産業活性化プラザから委託を受けたグローバル・ニッチトップ企業の経営戦略に関する講座を実施しています。また、最近の企業連携の一つとして、地元企業フンドーキン醤油株式会社と協定を結び、共同でハラル醤油(アルコールなどを禁止するイスラム教の戒律に沿った醤油)などの開発を進めています。

また、本学では、多文化共生キャンパスという特徴を活かし、学生が中心となってそれぞれの国・地域の伝統芸術や生活文化を週替わりで紹介するイベント「マルチカルチャラル・ウィーク(Multicultural Week)」を開催しています。2017年6月には国際協力を対象とした「国際協力ウィーク」が初めて開催され、学生たちによる様々な趣向を凝らした「SDGs達成」に向けた取り組みの紹介や講演会等が開催され、本学内外でのSDGsへの認知向上とともに、国際協力のあり方を考える機会となりました。

この、「国際協力ウィーク」の期間中、株式会社ミカサのご協力により、同社のバイオトイレ「バイオミカレット」をキャンパスに展示し、学生たちに実際に使ってもらいました。

バイオトイレは、人間の排せつ物の水分を杉チップなどの媒体に吸着させ、ヒーターで温度管理しながら処理槽内を攪拌、酸素を取り込みながら微生物を活性化させます。活性化した微生物は少量の固形物を水と二酸化炭素に分解、水分は蒸発処理します。バイオミカレットは水が不要であるため、水が確保できず、下水道設備の無い場所や浄化槽を設置できない(放流できない)環境でもトイレを設置することができます。また、微生物の働きで排泄物を分解するシステムなので、面倒な汲取り作業はなく、汲取りが不可能な環境でも、手間を掛けずにトイレを設置することができます。更に、従来型の汲取りトイレのような悪臭はなく、無臭に近い状態を保つことができ、清潔で快適なトイレ環境を維持できます。このバイオミカレットは基本的に据置き設置型のため、大がかりな工事は不要であり、必要なのは電源のみで燃料も必要ありませんので、省資源、低ランニングコストで稼働しますし、電源のない環境下でも太陽光発電などの自然エネルギーを活用すれば設置は可能です。

一週間の設置期間中、学生にバイオトイレに関する意見を聞いてみました。使用感については、「使いたい」または「悪くない」と回答した学生が全体の75%を占める等、好感度でした。また、支払い意志額(Willingness to Pay)を推計するために、「いくらであれば使用料として支払ってもいいか?」との質問に対しては、ほとんどの学生が30円から100円の範囲に集中するという結果が



カメルーンからの留学生とバイオトイレの普及策について検討
(写真提供 : 株式会社ミカサ)

得られました。また、開発途上国出身の学生からは、「自分の出身国の農村にはトイレがないため、この様なトイレのニーズは高いのではないか」、「排せつ物は肥料として使用されるため、このトイレが設置されれば農民が困るのではないか」といった意見を聞くことができました。このような特徴を持つバイオトイレは、日本では登山道等に設置されることが多いのですが、衛生的なトイレのない開発途上国の貧困地域等には確かにニーズはあります。ただし、各国のニーズや文化、生活習慣の相違など考慮する必要があると考えます。この様に、様々な国や地域から留学生が集まる本学では、トイレ一つをとってもそれぞれの国での文化や生活環境の違いから生じる多様な意見を収集することができます。

2016年9月に国際協力機構(JICA)の「中小企業海外展開支援事業」に株式会社ミカサの関連会社であるTMT.Japanの「下水道未整備地域における公共バイオトイレシステムの普及・実証事業」が採択されました。この事業は下水道インフラが整備されていないカメルーン共和国において、バイオミカレットを公共トイレとして活用できないかを実証するというODA事業の一つで、カメルーン第一大学とカメルーンの首都であるヤウンデ市内に合計16台を設置する予定になっています。この事業を推進し、今後の展開を考える機会として、本学大学院に在学するカメルーン出身の留学生と株式会社ミカサの三笠社長※の面談を行いました。経営学を学ぶこの留学生にとっても母国におけるビジネスや日本からの投資、技術移転の可能性について考える機会にもなり、三笠社長にとっても身近にカメルーンに関する意見交換ができる相手がいることで、カメルーンでの事業展開について幅広く検討する機会となりました。

大学の公式HPでも様々な取り組みを紹介しています。これからも多種多様な産学官連携に取り組んでまいりますので、皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

お問い合わせ窓口

立命館アジア太平洋大学

〒874-8577 大分県別府市十文字原1-1

TEL: 0977-78-1111 (代表)

HP:<http://www.apu.ac.jp/>

Facebook:<https://www.facebook.com/RitsumeikanAsiaPacificUniversity/>